

## 都議会第4回定例会を終えて

2012年12月6日

日本共産党東京都議会議員団

幹事長 大山ともし

一、今定例会は、石原前知事が政治的、政策的にゆきつまったあげく都政をなげだしたため、知事不在、知事選のさなかといつきわめて異常な事態のなかで開かれました。与党派さえ、「知事不在のなかで政策論争をするわけにいかない」として質問しなかったり、苦言を述べざるをえなかったことは、石原前知事の無責任ぶりをあらわにしたものでした。

一、わが党は、石原都政の十三年余は、都民の福祉・くらしを守るといっ地方自治体のたましいをなげすてたものであったことを、事実をもって明らかにしました。その基本姿勢は、石原前知事が就任した年に出した「危機突破・戦略プラン」に明白にあらわれています。福祉については、もっぱら都民に自助努力をおしつけ、東京都の役割は社会的連帯のひとつにすぎないという立場が示されており、この方針は防災対策などにもつらぬかれたのです。この方針が都政をゆがめ、都民を苦しめている大きな要因であり、この方針を改め、地方自治体本来の立場をとりもどすことが、都政の最重要課題になっています。

わが党は、石原前知事が「何がせいたくかと言えば、まず福祉」といって、とりわけ高齢者福祉については、老人医療費助成や寝たきり手当を廃止するなど根こそぎにしたことを指摘しました。

そのうえで、多くの高齢者が貧困に苦しんでいる実態をしめし、「このような高齢者にこそ光をあてて、必要なセーフティネットをつくることをとめました。都も、高齢者世帯の24%をしめるひとり世帯では年収200万円未満が6割を占めていることを認めざるをえませんでした。ところがその一方で都は、高齢者の生活実態は様々だとか、所得の低い高齢者には様々な負担軽減措置がとられているなどとし、現行の制度や対策では救済されていない現実を直視しようとしていません。

都は、特別養護老人ホームの整備について力をつくしていると答弁しましたが、特養ホームの整備費補助は、石原都政発足時の178億円から、2008年度には26億円に減らされ、用地費助成まで廃止されました。わが党がくりかえし整備促進をもとめ、都民の運動もひろがるなか、都有地活用による整備もはじまり、整備費補助も2011年度はようやく92億円まで回復しました。しかし、それでも以前の5割にとどまっており、待機者は4万3千人をこえています。

高齢者1人あたりの老人福祉費は、石原都政発足時にくらべ約3割も減らされるといっ、全国最悪の切り下げが強行されました。この高齢者に冷たい都政から、高齢者対策を抜本的に拡充する福祉の都政への転換がもとめられています。

防災対策についても、わが党は、これまでいっかんして木造住宅の耐震・難燃化が、ほとんど都民まかせになっているばかりか、都が直接責任をもつ堤防などの耐震化も大きく立ち遅れていることをあきらかにしてきました。この結果、都は、東部低地帯ではいまだに64キロメートルの堤防が耐震化されていないこと、耐震済みとされる施設も、堤防では調査力所の4割で破損の可能性があることを認めるにいたりました。また今議会で、16カ所の水門もふくめ、「整備計画」の策定作業をすすめており、耐震対策を早急に推進すると答弁をしたことは重要です。

しかし、対策はまだ不十分であり、担当部局がそれなりの努力をしても、予算の大幅増額なしにはすすみません。木造住宅の耐震・難燃化への助成の抜本的拡充も不可欠です。そのためには、石原前知事のもとで半減された震災対策事業費を増額・復元する知事の誕生がもとめられています。

一方、都議会として総合的な震災対策を調査・検討する場であった防災対策特別委員会を、今定例会で、わが党以外の会派の賛成で終了させてしまったことは、重大です。わが党は、新知事や関係局長の出席で議論をさらに深めるため、特別委員会の継続を、つよくもとめました。

教育についても石原都政のもとで、教育庁予算が668億円も減らされました。都立高校は統廃合され、定時制高校は半減、特別支援学校は教室不足が深刻で、ひとつの教室をカーテンで間仕切りして2つの教室にする事態がづづいています。小中学校の少人数学級についても、こばみつづけました。しかし、わが党の再三にわたる追及と、都民の声におされて、2010年度からようやく少人数学級にふみだし、その教育効果を認めるにいたったことは重要です。さらに、少人数学級の計画的拡充をすすめる都政への転換がもとめられています。

また、石原前知事が破壊的教育改革をおこなうとして設置した円卓会議で、同氏は「小学校のころから競争させて、だめなやつはどんどん落第してね、それで小学校にも来られない人間はそれでかまわない」と発言しました。発言をとりあげたわが党の質問に、都は「わが国の教育制度では小学校に来られなくてもかまわないという制度にはなっていない」と答弁せざるをえませんでした。まさにいま、都政にとって憲法をまもり生かすのか、それとも石原前知事のように憲法をふみにじるのか、この選択が問われています。

また今定例会で、学校での「日の丸・君が代」強制的強化をもとめる陳情を、憲法が定める思想・心情の自由や、最高裁の判決をも無視して、民主党、自民党、公明党、東京維新の会などが採択した責任は重大です。

一、わが党は、こんどの都知事選で、憲法無視、福祉切りすての都政から、憲法と福祉をまもり、原発ゼロを発信する、人にやさしい都政への転換を実現するために、全力をつくします。同時に、総選挙における日本共産党の躍進で、アメリカいいなり、財界中心の日本の政治のゆがみをただす大きな一歩を切りひらく決意を表明するものです。

以上